



「宝船」づくり大忙し（白鬚神社にて）

あけまして おめでとうございます

昭和63年 元旦



墨田区議会議長

早川 幸一

区民の皆さん、明けましておめでとうございます。昨年五月に、新しく第十一期区議会がスタートして、早くも八カ月が過ぎました。

この間、皆さんのご理解をいただき、区の総合庁舎・タウンホール建設における建物規模などの決定や、都営地下鉄十二号線に係わる駅設置の問題など、二十一世紀を目指した「まちづくり」と、区民生活向上のための諸問題に対して精力的に取り組んでまいりました。

本年も、区議会といたしましては、区長と一体となって、「清潔、公正、活力ある、そして二十三万二千の区民の方々から信頼される区政進展のために」一層努力してまいります。今後ともよろしくご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。

議長 副議長

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 武ノ内 | 渡辺 | 村瀬 | 甚野 | 山崎 | 樋口 | 早川 | 柴田 | 瀧澤 | 小早川 | 牛山 | 西川 | おおくわ | 蘭田 | えんじ | 佐藤 | 加藤 | 西村 | 中野 | 松野 | 鈴木 | さか | 松崎 | 坂岸 | 加藤 | 土橋 | 阿部 | 乙津 | 中沢 | 坂下 | 片倉 | 出羽 | 村松 | 松本 | 熊谷 | 小池 | 木内 | 平川 | 大久保 | 藤崎 | |
| 啓次郎 | まこと | せいこう | 政緑 | 丈吾 | 幸吉 | 昌一 | 良男 | 恵子 | れい子 | 恭三郎 | 常雄 | 隆明 | 四勲 | 耕郎 | 文造 | 光隆 | 弘雄 | 順子 | 美穂子 | けい子 | 榮治 | ひろたか | 正造 | 幸男 | 一行 | 進修 | 洋修 | 邦夫 | 重昭 | 紀良 | 利之 | 武二 | 康清 | 康次郎 | 繁明 | 武明 | 繁明 | 武明 | | |
| (日本共産党) | (日本共産党) | (日本社会党) | (公明党) | (自由民主党) | (自由民主党) | (自由民主党) | (自由民主党) | (自由民主党) | (自由民主党) | (日本共産党) | (日本社会党) | (公明党) | (公明党) | (自由民主党) | (自由民主党) | (自由民主党) | (自由民主党) | (日本共産党) | (墨政クラブ) | (日本社会党) | (公明党) | (公明党) | (自由民主党) | (自由民主党) | (自由民主党) | (自由民主党) | (日本共産党) | (墨政クラブ) | (公明党) | (公明党) | (自由民主党) |

(議席番号順)

墨田区議会議員は虚礼自粛の申し合わせをいたしました。本紙上をもって新年のごあいさつとさせていただきます。

第4回定例会

総合庁舎建設予算(債務負担行為補正)を議決

庁舎・タウンホール本体工事費155億円

墨田区議会は、昭和六十二年第四回定例会を十一月十九日から十一月三十日まで、十二日間にわたって開きました。今定例会では、総合庁舎・タウンホール建設費百五十五億円の債務負担行為の補正を中心とする昭和六十二年一般会計補正予算など予算三件、条例改正七件、工事請負契約四件の区長提出議案十四件が審議され、いずれも原案どおり可決しました。

このほか、議員提出議案として提出(共産党議員)された「墨田区老人入院見舞金支給条例」の議案は、賛成少数で否決されました。また、十一月十九日と二十日の両日に行われた一般質問では、五人の議員が登壇し、昭和六十三年予算編成に対する基本的な考え方などについて、区長、教育長に質問しました。

なお、一般質問終了後、今回の定例会に先立って開かれた、決算特別委員会が審査した昭和六十一年度の各会計決算報告三件を、賛成多数で原案どおり認定しました。

また、皆さんから提出された陳情五件は、いずれも採択され、又、議員提出議案として提出された「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書」は、全会一致で可決しました。

最終日の十一月三十日には、墨田区選挙管理委員四名、及び同補充員四名の選挙を行い、第四回定例会を閉じました。

一般質問

活力とゆとりある 明るく墨田びりを推進

昭和六十三年予算編成の 基本方針は

自由民主党

問 昭和六十三年予算は、区長が就任後初めて取り組まれる予算であり、円高や急激な地価高騰など不安定な経済情勢の中、又、一方、区の総合庁舎・タウンホールの建設や錦糸町駅北口再開発などの大規模事業が山積している今日、これらの状況を踏まえての予算編成は「苦労が多い」と思うが、区長の基本的な考え方を伺いたい。

答 来年度予算の編成方針としては、一、基本構想実現に向けた施策を積極的に実施し、「活力とゆとりある明るく墨田づくり」を一層推進する。二、引き続き収支均衡した健全財政の堅持に努め、限られた財

源の有効活用のために行政改革を着実に推進し、行財政体質の改善を図ることを基本に、区民の多様なニーズに対応していきたいと考えている。次に、今回の地方税法の一部改正による影響額は、昭和六十三年で約七億六千万円、六十四年度では約九億円と見込んでいます。

一方、これに対する補填措置としての利子割交付金の額は、現在のところ明らかではないが、推計では、六十三年で二億三千万円、六十四年度で七億七千万円程度を見込んでいる。なお、実質的な影響額については、現行制度上、都区財政調整制度の中で措置されることとなる。

また、東京都における土地取引の規制強化は、狭小敷地の多い本区の実状から、真に地価の高騰を抑えることは困難である。

地価高騰による区政への影響は

問 東京を中心とする急激な地価高騰は、区民生活及び区政にとつても重大な影響を及ぼすことは必至であるが、本区の地価高騰の現状をどのようにとらえているか。

答 東京の発表によれば、本区の地価上昇率は全用途地区平均で二三区中最も高くなっており、中小企業の活性化や定住意識の高揚を強く推進している本区にとつては極めて憂慮すべき事態である。

一方、江戸東京博物館用地の買収については東京都が全力をあげており、地価高騰の障害はあるものの着実に進みつつあると理解している。なお、再開発事業において地価の高騰は、権利者の土地評価に対する不満となつて現れ、合意形成を図るうえで大きな阻害要因となり、その調整が事業の促進に影響をもたらすこととなる。

また、東京都における土地取引の規制強化は、狭小敷地の多い本区の実状から、真に地価の高騰を抑えることは困難である。

なお、事務執行体制については、職員の適正配置や取引価格審査事務の合理化などの検討が必要であり、広報、パンフレットの整備など、区民の方々へのきめ細かな配慮が必要と考える。

業平・押上地区の整備促進を

問 業平・押上地区は、区の中

次に、北十間川の有効活用

昭

基本方針と重点施策は

公

問

昭

基本方針と重点施策は

公

問

答

問

答

問

答

問

答

問

答

昭

基本方針と重点施策は

公

問

答

問

答

問

答

問

答

問

答

昭

基本方針と重点施策は

公

問

答

問

答

問

答

問

答

問

答

昭

基本方針と重点施策は

公

問

答

問

答

問

答

問

答

問

答



押上駅周辺



京成曳舟駅踏切り

昭和六十三年年度予算編成の 基本姿勢を問う

日本共産党

錦糸町駅北口再開発の
あり方を問う

問 区長は、六十三年度区政運営の基本指針で「区民が安心して文化や快適な暮らしを営む生活の場を築いていく」と言われたが、区民の実態は土地狂乱、円高、産業の空洞化、臨調「行革」による福祉、教育の切り捨てにより深刻である。来年度予算の編成にあたり、中小零細業者の深刻な事態にどう対応するか。工場アパートは、いつどこに建設するのか。

又、生活保護、老人福祉電話、老人入院見舞金制度等、福祉の拡充にどう対応するのか。

さらに、国保料の値上げ、国庫負担の削減及び福祉医療制度に反対すべきであるがどうか。

答 区政運営の基本指針は、優先順位を考慮し実施する。円高不況と産業空洞化対策として、「すみだ中小企業センター」を拠点に、より積極的な支援活動を展開する。工場アパートの建設は、工業振興マスタープランの中で検討する。

又、福祉の拡充については、「真に福祉を必要とする人に、必要な福祉を」をモットーに、これからの暖かい福祉行政を進めていく。なお、老人入院見舞金制度の創設は、負担の公平の見地から考えていない。

次に、国保料の値上げについては、底分の負担はやむを得ないと思ふ。又、退職者医療制度の創設に伴う国庫負担の削減は、単に負担を地方に転嫁してはならず、又、福祉医療制度の創設が単なる国の財源対策のみであってはならないと考へている。



錦糸町駅北口

明し、調整を図っていく。又、当該事業は、環境アセスメント条例の対象ではないが、非常に大規模であり、条例に準じた調査を進めている。又、現在の商業の実態を十分把握し、地的に判断すべき課題である。

区債の発行に伴う 郵便貯金資金の活用は

日本社会党

問 区債の発行に伴う多額の借入金については、その償還利子が多額になればそれだけ区民の負担が大きくなる。この負担をできる限り軽減するためにも償還利子の低い借入先の選択が重要な課題であろう。

この数年では、民間資金の方が政府資金よりも低利という逆転現象がみられるもの、やはり、一時的な金利動向に左右されない安定した良質の政府資金を運用していくべきである。

以上の点から、郵便貯金資金を地域に還元することも含め、本区として十分に活用すべきと考へてどうか。又、政府資金と民間資金の選択基準について、区長の考へを伺いたい。

答 本区の六十二年度末起債現在高は約百七十六億円、利子分だけでも年間約十一億円になる。郵便貯金資金については、区債の発行に伴う資金運用部からの借入れの形で義務教育施設整備など各種施設整備の財源として、すでに地域還元を図っており、その額は、昭和六十一年度末で約四十一億円となっている。

なお、今年度から地方公共団体が郵便貯金資金の一部を特別運用できることになったが、市場公募債発行団体でない特別区にとってこの運用は困難である。しかし、安定・低利な政府資

元や来街者の意向を含めた商業調査を実施し、今後の行政政策に反映させたい。

なお、大手企業の再開発事業への参加は、再開発組合が自主的に判断すべき課題である。

金については、区民負担軽減の点からも可能な限り導入したい。総合福祉保健センターの機能充実を

問 新設される「総合福祉保健センター」事業の一つとして「障害児の歯科相談」を検討しているが、これを「治療」の方向で検討してはどうか。

又、センターの機能発揮のためにも、高齢者や心身障害者が中心である利用者の移動手段として送迎バスの運行を検討してほしいがどうか。

障害者の数は年々増加し、加えて高齢化と重度化の傾向がみられるにもかかわらず、我が会派の調査したところでは、既存福祉施設の構造や設備の悪さが目立つ。心身障害者福祉の向上という意味から、今後の対応について区長の考へを伺いたい。



総合福祉保健センター(仮称)完成予想図

61年度決算報告三件を認定

決算特別委員会で審査

一般会計歳出合計	612億円
特別会計歳出合計	211億円

区議会は、昨年、十月二十六日から十一月二日まで六日間にわたり決算特別委員会を開きました。

この決算特別委員会では、昭和六十一年度墨田区一般会計、同国民健康保険特別会計、同老人保健医療特別会計の各歳入歳出決算の審査を行いました。

初日に、理事者から各会計の歳入歳出決算全般について説明があり、次いで各款別審査に入り、連日、総務費、区民環境費、民生費、産業経済費、土木費、教育費など各費目における予算の執行実績や、施策の効果などについて、精力的に審査を行いました。

特に、総務費では区の広報活動などについて、民生費では保育行政、生活保護、老人福祉対策など、産業経済費ではC1の導入普及、又、土木費では公園の環境整備などについて、活発な質疑応答が行われました。

委員会の最終日には、各会派の代表者が昭和六十一年度各会

手段については、自分で通所できない方のために送迎バスを運行し、施設利用の便を図りたい。なお、今後の福祉施設全体の整備については、現在検討しており、施設の充実やその点検を十二分に行っていきたいと考へている。

議決した意見書(全文)

■義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

政府は、昭和六十一年度において、義務教育費国庫負担法の改正を行い、旅費、教材費を国庫負担の対象から除外し、引き続き昭和六十一年度及び昭和六十二年度には、恩給費、共済費(長期給付)などの国庫負担率の引き下げを実施いたしました。

さらに、昭和六十三年度予算においては、公立小・中学校の事務職員給与費等に対する国庫負担の廃止を検討されていると仄聞しております。

公立小・中学校における事務職員は、教員と同様に学校運営上重要な職責を担っており、これらの事務職員に係る給与費等の国庫負担を廃止することは、義務教育の一体性を損うばかりでなく地方自治体への財政負担の増大など、重大な影響を及ぼすことが憂慮されます。

よって政府においては、義務教育の水準確保と地方財政の安定を図るうえからも、公立小・中学校の事務職員に係る給与費等の国庫負担を廃止することなく、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持されるよう強く要望いたします。

内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、自治大臣あて

請願・陳情の審査結果等

- ◎採択したもの
 - 「義務教育費国庫負担法」の改正反対に関する陳情 (国あてに意見書を提出)
 - 「ワンルームマンション」の建築及び管理に関する指導要綱の規制強化等に関する陳情 「ワンルームマンション」の建築及び管理に関する指導要綱」の規制強化を求める陳情 (意見) 要綱施行後の推移を勘案し、趣旨に沿うよう努力
 - 地域コミュニティセンター建設に関する陳情 (意見) 当該地に限定せず、趣旨に沿うよう努力されたい。
 - ◎継続審査としたもの
 - 入院ベッドの確保に関する請願
- された。(一括)
 - 緊急通報システム(いのちのペンダント)に関する陳情 (意見) 趣旨に沿うよう努力されたい。

第4回定例会 会議開会状況

第4回定例会中に開いた会議は次のとおりです。

11月	
19日	運営委員会 本会議
20日	本会議
24日	区民衛生委員会
25日	建設委員会
26日	厚生文教委員会 運営委員会
27日	総務委員会
30日	運営委員会 区議会 本会議 総務委員会 区民衛生委員会



